



私たち組合員は

法令遵守を行動指針に

消防設備の保守点検業務を通じて

地域社会の安心と安全に貢献します

保守点検業務は

再委託禁止の原則を遵守し契約条項を履行して

組合員自らが雇用した資格者により

適正点検を実施します

組合員 56 社
常用従業員 593 人
うち消防設備士・消防
設備点検資格者 389 人
電気工事士等 174 人
防火設備検査員 66 人

- 報告義務者が「点検」を無資格者に行わせると 消防法第 44 条第 11 号の罰則です
- 違反行為をした法人の代表者や従業員にも罰金 30 万円以下が科せられます

消防庁へ “ 業法の制定 ” を要望 !

2018 年 10 月 1 日 (月)



左写真：消防庁予防課長に要望

上写真：総務大臣室に総務大臣あての要望書を届ける
(大臣秘書官対応)

県民(県議会意見書)の想い 平成 30 年 10 月 1 日(月)、日本列島を縦断した台風 24 号の余波が残る中、西川理事長を含む組合役員 7 名は、同行していただいた中沢公彦静岡県議会議員と共に総務省消防庁を訪問しました。消防庁予防課では名刺交換の後、西川理事長及び組合役員が消防庁予防課長に「業法の制定」を要望する趣旨等を説明。中沢県議からは、本年 7 月 10 日付け地方自治法第 99 条に基づく静岡県議会意見書「消防用設備等の保守点検業に係る業法の制定を求める意見書」について報告がありました(上写真)。当組合が制定を求める「業法(ぎょうほう)」とは、消防用設備等の保守点検業に係る規律や適正な業務の実施等を定める法律のことです。

今、現場で起こっていること 要望の背景には、消防用設備等の保守点検業に係る業法及び所管省庁が存在しないために生ずる消防用設備等保守点検業における不適正点検等の諸懸念、更には高齢化や新規就業者減少等による人材確保への懸念があります。消防用設備等の保守点検業の現場で起きている変化や課題を、現場を担う地方の事業者の声として国の関係官庁に直接、お伝えし届けることができました。消防庁からは今後の取組の参考となる前向きな情報提供や助言をいただくことができました。

取組の推進を目指して 当組合では、今回の要望結果を踏まえ、引き続き、保守点検業を営む者の資質向上や保守点検委託契約の適正化等を図ることで有資格者による適正な保守点検業務体制の確保、発注者の保護及び健全な業界の発展等が実現されるよう、「業法の制定」を目指して取組を推進していくこととしています。

(文中、敬称を略させていただきました)



停電や新幹線運転見合わせが発生し
上京には厳しい条件の朝でした

(JR 静岡駅)

第5回 理事会

平成30年度上半期を総括し、 年度末(～平成31年3月)に向けた取組等を確認！

2018年10月25日(木)

第5回理事会が10月25日(木)午後、理事全員が出席し組合事務所で開催されました。開会に当たり西川理事長から「10月1日実施の国要望で総務省消防庁に業法制定を要望し、業法制定に向けた取組はその第一歩を踏み出した。今後も理事の皆様をはじめ関係の皆様と相談し取組を進めていきたい」との挨拶があった後、平成30年度下半期の活動方針及び取組の進め方が協議されました。また、組合事務局からは、平成30年度共同受注結果等が報告されました(下記参照)。この日の理事会で、これまでの取組が総括され、今後の組合運営や実施事業が確認されたことで、平成30年度末に向けた事業実施体制が確立され、取組をより一層推進していくための準備が整いました。



JR 静岡駅南口から徒歩5分の組合事務所が入居する建物外景にも秋の気配！？

- 【協議事項】
- 1 共同受注の拡大策について
 - 2 組合活動の周知を図るリーフレットの作成について
 - 3 業法関連の取組について
 - 4 静岡県消防学校への講師派遣について
 - 5 その他組合運営等について

【報告事項】 平成30年度共同受注結果(中間)、組合ホームページ更新、共同受注検査の実施、総務省消防庁への要望、静岡県中小企業団体中央会による西川理事長インタビュー(全国事例集に掲載)静岡県産業人材確保緊急対策公募事業への応募など。

平成30年4月～9月(上半期)	平成30年10月～平成31年3月(下半期) ※(計画)
4月 第1回理事会、監査 第2回理事会 5月 通常総会、行政庁へ報告等 組合名称の変更、変更登記 6月 第3回理事会 入札参加資格の変更届 7月 (県議会の地方議会意見書) 8月 青年部会会長副会長打合せ 9月- 業法制定の周知・情報発信	9月 県産業人材確保緊急対策事業への応募 組合ホームページ更新作業(10/1更新) 10月 総務省消防庁へ業法制定を要望 共同受注検査(書類検査)、第5回理事会 11月- 業法制定のネットワークづくり ※ 12月 県消防学校へ講師派遣 ※ 1月 県・市等へ新年挨拶回り ※ 2月 共同受注検査(現場検査) ※ 3月 第6回理事会、決算見込み等 ※

理事長 インタビュー

静岡県中小企業団体中央会が 西川理事長に全国事例集(原稿作成)の取材！

2018年10月5日(金)



静岡県消防設備保守点検業協同組合の取組が全国に紹介される！——当組合にとって嬉しいニュース(電話)が組合事務局に入ったのは9月中旬のことでした。

10月5日(金)午前9時30分、組合事務所に来所した県中小企業団体中央会関係者2名による西川理事長インタビューが始まりました。インタビューでは、組合の取組や業界の確立、業法の制定等についても聞かれました。昼過ぎまで行われたインタビュー結果をもとに、年度末を目途に全国事例集に当組合の取組が掲載されるとのことです。

秋の深まり 毎年恒例“共同受注検査”実施される！



共同受注検査とは 組合では、毎年、官公需受注規約（組合例規）に基づき共同受注検査を「前期・書類検査」と「後期・現場検査」の2回に分け実施しています。この検査は、発注者による納品検査に加え、当組合が独自に実施するものです。

平成30年度の前期・書類検査 毎年、柿の実が色づき始める頃、前期・書類検査の季節がやって来ます。平成30年度は、10月10日（水）中部地区支部2か所、10月12日（金）同支部6か所、更に10月18日（木）には西部地区支部10か所の計18か所（平成30年度分）全てについて前期・書類検査が実施されました。検査員6名は、2名1班で3班体制を組み、幹事会社の受検担当者が持ち込む大量の書類を、時には説明を求めながら念入りにチェックを行います（下写真）。

そして、3日間の検査終了時に、小田巻検査員長から受検担当者に対して「検査項目は全体的に良好であった。引き続き組合員は協力、連携して適正点検の実施に努められたい」との総括（講評）がありました。共同受注検査を通じて、緊張感を持ち継続して適正点検を確保していくことの重要性和責任の大きさを相互確認する組合関係者の存在が、当組合の保守点検業務を支えています。

【10月10日（水）】中部地区支部 組合事務所

No	保守点検先（幹事会社）	検査員
1	静岡県庁（鈴与技研）	川坂・小川
2	グランシップ（鈴与技研）	川坂・小川



【10月12日（金）】中部地区支部 組合事務所

No	保守点検先（幹事会社）	検査員
3	静岡市教育委員会・その4（富士消防機商会）	小田巻・佐々木
4	静岡市教育委員会・その2（セルコ静岡）	小田巻・佐々木
5	県立榛原高校外3校（セルコ静岡）	藤田・市川
6	県立清水東高校外2校（富士消防機商会）	藤田・市川
7	静岡市教育委員会・その1（鈴与技研）	藤田・市川
8	ふじのくに茶の都ミュージアム（セルコ静岡）	藤田・市川



【10月18日（木）】西部地区支部 組合浜松支所（日興電気通信㈱）

No	保守点検先（幹事会社）	検査員
9	県立浜松湖北高校外13校（セルコ）	小田巻・佐々木
10	県立浜松商業高校外9校（セルコ）	小田巻・佐々木
11	県立掛川東高校外7校（セルコ掛川）	小田巻・佐々木
12	静岡県総合教育センター（セルコ掛川）	小田巻・佐々木
13	浜松市教育委員会（セルコ）	藤田・市川
14	県立磐田農業高校外8校（東海消防技研）	藤田・市川
15	浜松市消防本部・消防署（日興電気通信）	川坂・小川
16	浜松市立中央図書館外5施設（日興電気通信）	川坂・小川
17	磐田市教育委員会（日興電気通信）	川坂・小川
18	L P ガス協会建物（日興電気通信）	川坂・小川



<平成30年度共同受注検査員>



検査員長 小田巻秀幸（鈴与技研）
 検査員 藤田 貴也（セルコ）
 川坂 典弘（東海消防技研）
 小川 博史（セルコ静岡）
 佐々木 強（日興電気通信）
 市川 裕幸（東海防災）



平成30年10月1日（月）、組合ホームページがリニューアル（第1期更新）され生まれ変わりました。HPアドレス「<http://www.siz-sba.or.jp/syob-k/>」をクリックしてみてください。今回の更新は、昨年度から青年部会や理事会等で検討・研究してきた成果を「第1期更新」として具体化したものです。共同受注の推進、事業環境（受注環境）の整備、組合の存在や取組の周知等を通じた組合員支援が基本となっています。新組合ホームページのPRポイントを紹介します。

静岡県消防設備保守点検業協同組合

公式ホームページ

官公需適格組合認定（中小企業庁/2001年11月16日）
静岡県知事認可（県知事 地第1-5号/1994年7月18日設立）

アクセスカウンタ **008061**
ホームページの一部を更新しました。 2018.10.9

1 組合ニュース（最新）

- [2018.10.1消防庁へ「業法の制定」を要望](#)
- [2018.8.6 青年部会正副会長の打ち合わせ](#)
- [2018.7.10静岡県議会が「業法制定」意見書](#)
- [2018.6.28 第3回理事会の開催](#)
- [2018.5.29 取組の推進へ！新組合名称スタート](#)
⇒ [組合ニュース\(最新\)一覧](#)
⇒ [広報誌組合だより一覧](#)

2 静岡県消防設備保守点検業協同組合とは？

- [組合とは？](#)
- [官公需適格組合とは？](#)
- [組合なら安心！の理由](#)
- [活動概要](#)
- [組合員・賛助会員（平成30年10月9日現在）](#)
- [設備別有資格者一覧](#)
- [消防用設備点検機器工具一覧](#)
- [リンク集](#)

業法制定に向けた取組

3 消防用設備等の保守点検ルールとは？

- [法定定期点検・報告制度](#)
- [消防設備士等の従事者義務づけ](#)
- [業務委託禁止の原則](#)
- [業務能力・責任能力のある保守点検業者とは？](#)
- [保守点検に用いる試験器具等の性能確保](#)
- [防火設備の定期検査報告制度（平成28年6月施行）](#)
- [消防機関等への報告書式](#)
（平成26年4月消防庁告示）

4 消防用設備等保守点検の流れは？

- [消防用設備等保守点検の流れ](#)
- [チェックポイント](#)
- [点検済の計（ラベル）種類](#)
- [必読法令条文](#)

講習会のお知らせ

5 こんな時、どうしたらよい？

- [消火器悪徳業者による被害情報](#)
- [消火器の廃棄](#)
- [組合員・賛助会員（再掲）](#)
- [設備別有資格者一覧（再掲）](#)

保守点検の依頼

問い合わせ

個人情報保護方針

防犯NOW!

火災を防ぐ基本は、“火事を起こさない！”です。静岡県消防設備保守点検業協同組合は、県内の中小企業や個人事業者が消防用設備等の保守点検業務を法令遵守で共同受注することを目的として、平成6年7月に設立した「静岡県知事認可の協同組合」です。

平成13年11月には、国から「官公需適格組合」の認定を受けるなど、共同受注と組合員への配分を確実に実施し現在に至ります。

平成30年8月1日現在、56組合員（企業・個人事業者）、常員従業員593名（うち消防設備士等389名・電気工事士等174名・防火設備検査員66名）が、消防用設備等の保守点検を通じて地域の安全・安心を担っています。

<埼玉県三芳町倉庫火災>
平成29年2月16日（木）午前9時頃発生した倉庫火災は約2週間燃え続け鎮火したのは2月28日（火）午後のことでした。負傷者2名、焼失面積約4万5千㎡（東京ドームとほぼ同じ）、被害額は約121億円と言われています。（左写真は入間東部地区消防組合消防本部「活動記録」より転載）。

- 1 情報を刷新した！
- 2 画面が見やすくなった！
- 3 当組合がどんな組織かわかる（根拠法、組合員・有資格者数、受注実績等を明記）！
- 4 消防用設備等保守点検の発注や適正点検での留意事項をユーザー目線で掲載！
- 5 発注者の保護、県民・市民・住民等の安全・安心確保の視点で現場の懸念や課題を掲載！
- 6 業法制定の要望理由を公表資料で整理し掲載！
- 7 当組合の要望（無資格者従事の防止、再委託禁止の原則等）を項目ごとに説明！
- 8 最近の大規模火災、県内の過去37年間の大火災を一覧資料で見ることができる！
- 9 当組合の広報誌「組合だより」第1号～28号（H23.10月～H30.7月）まで全誌をPDF化して収録した！

（重要）今回更新を「第1期更新」としたのは、今後も組合員や関係者など多くの方の助言やご意見をいただき、継続して組合HPの充実に取り組んでいくことを示すものです。組合HPを閲覧していただき、是非ご意見等お寄せください。

組合HPの活用策

消防用設備等保守点検業、組合のことを知ってもらう！

ー DB化したリーフレットを印刷して利用、業種・職業の魅力発信 ー

組合ホームページについては、収録情報を充実し、活用しやすい機能等の強化を図りながら、実際に活用の工夫を実践していくことで、活用範囲は更に広がっていくものと考えます。例えば、データベース化した組合PRリーフレットを組合員が発注先等に持参し受注活動に利用するとか、若者や女性向けに業種・職業の魅力を情報発信し産業人材の確保に資する等です。





8月10日(金) 午後、厳しい日程調整を経て青年部会の堀部成信会長と副会長6名全員が組合事務所に勢揃いしました。この日の会議は、6月28日(木)に開催された第3回理事会の決議「平成30年度組合事業を組合全体で連携して取り組んでいく。ついては、青年部会に組合事業PRリーフレットの検討、組合HP更新のサポート、業法制定に関連した取組推進への協力・連携を要請する」を受けてのものでした。

会議では、約3時間弱の会議時間が短く感じられるほど、前向きで今後の取組の参考となる意見が活発に出され意見交換は大いに盛り上がりました。堀部成信会長は、「理事会の要請事項については業務担当委員会で対応し必要があれば次回打合せ会を開催する」と総括し閉会となりました。

◆◆◆ 組合顧問弁護士兼理事の法律メモ ◆◆◆

～ 災害時における法律について (6) ～



顧問弁護士 吉川友朗
静岡法律事務所
静岡市葵区馬場町 43-1
TEL 054-254-3205
FAX 054-253-5009

今回は、被災ローン減免制度について、具体例を基にして、より詳しくお話します。

最初の例として、建物が全壊したが土地(土地の価値は350万円)は問題なく利用できる場合で、預金として500万円、生活再建支援金で得た300万円を持っており、住宅ローンとして2000万円の負債があるケースを考えてみます。

このケースで被災ローン減免制度を利用した場合、どのような結果となるのか検討してみたいと思います。

まず、同制度では、預金500万円に加えて、生活再建支援金等の公的支援金は手元に残せることになっておりますので、同制度を利用すれば、預金等800万円については、そのまま持っていることができます。

次に、住宅ローン2000万円についてですが、このケースでは土地の価値が350万円であるため、同制度を利用すれば、土地の価値に相当する350万円を返済すれば、残りの住宅ローン1650万円は免除されます。しかも、350万円の返済についても、一括返済ではなく、分割返済も可能です。

従って、このケースで同制度利用すれば、残った住宅ローンを大幅に減らすことができ、かつ、土地を処分しなくてもすみ、預金等の財産を残すこともできます。

また、住宅ローンはなくなったので、新たな住宅ローンを組んで、家を建てることができます。

因みに、自己破産を選択した場合、土地と預貯金は全て返済にまわされるため、手元に何も残りません。

次のケースは、建物が津波に流出したが、土地(土地の価値は1000万円)は問題がなく利用できる場合で、預金等で600万円(生活再建支援金等含む)を持っており、住宅ローンとして1500万円の負債があるケースを考えてみます。

まず、先程と同様、預金等600万円がそのまま持っていることができます。

次に、住宅ローンですが、このケースでは土地の価値が1000万円ですので、1000万円を返済すれば、残りの住宅ローン500万円は免除されます。

このケースでは、返済額が高額であるため、土地を売却して、その売却金1000万円で住宅ローンを返済して、新たな住宅ローンを組んで、引越しをするという方法を選択することもできます。

ー 当組合は、国が認定した「官公需(かんこうじゅ)適格組合」です ー

- 官公需適格組合とは、国（中小企業庁）が「官公庁などが発注する業務（=官公需）を責任を持って施工・完遂できる協同組合」として認定した組合のことで、単独では受注が難しい地域の中小企業者・個人事業者が共同で受注活動を行う仕組です。
- このため、国の法律（官公需法第3条）では「国等の契約の相手方として活用するよう配慮しなければならない」と官公庁に努力義務を課しています。静岡県が平成26年3月に制定した「静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例」には、官公需適格組合への支援が明記されています。
- 静岡県消防設備保守点検業協同組合は、平成13年11月16日に認定を受けました。



>>組合員名簿

会 社 名	代 表 者	住 所	電 話	会 社 名	代 表 者	住 所	電 話
広伸防災(株) 本社	飯塚 史洋	富士市川成島	0545-63-2178	(株)北島電設	北島 実	浜松市東区	053-433-5303
沼津支店	鈴木 広昭	沼津市沼北町	055-923-3363	久嶋防災	久嶋 宏之	浜松市中区	080-2662-3019
鈴与技研(株) 東部営業所	岩崎 四郎	沼津市大諏訪	055-941-6481	サイトウ防災	斎藤 至	浜松市中区	053-474-3837
ニッセー防災(株)	土谷 直人	裾野市佐野	055-992-5213	坂庭TA	坂庭 民茂	浜松市南区	053-440-7751
(株)アオイテレテック	佐野 靖浩	静岡市駿河区	054-286-1256	三興電機(株)	村串 守啓	浜松市中区	053-436-5111
(株)SG防災テクノサービス	杉村 一男	藤枝市田沼	054-637-1260	(有)季高防災メンテナンス	季高 良夫	浜松市東区	053-435-4308
(株)共同設備	高沢 豊秀	静岡市葵区	054-265-9255	鈴木消防設備	鈴木 政則	浜松市東区	090-5118-8048
近藤設備	近藤 晃弘	静岡市駿河区	054-256-0690	鈴木防災	鈴木 芳武	浜松市中区	053-465-6334
消防機材山治	福井 隆幸	静岡市葵区	054-247-0779	鈴与技研(株) 西部営業所	川村 孝祐	掛川市本所	0537-27-2331
鈴与技研(株) 本社	杉山 和幸	静岡市駿河区	054-281-3311	西遠消防機具(株)	松井 清海	浜松市浜北区	053-586-4456
関防災設備	関 貴之進	静岡市清水区	054-351-1557	セルコ(株) 本社	西川 和宏	浜松市東区	053-463-1341
セルコ(株) 静岡支店	橋 詰 歩	静岡市駿河区	054-288-2210	掛川営業所	高島俊太郎	掛川市園ヶ谷	0537-22-0119
太平エフ・イー・システム(株)	平野 和真	静岡市駿河区	054-257-6855	湖西営業所	藤田 光弘	湖西市吉美	053-575-3119
(株)タピア	湊 宏治	静岡市葵区	054-248-6466	(株)タキボウ	瀧 雅也	浜松市中区	053-523-7500
日興電気通信(株) 静岡営業所	奥田 敏光	静岡市駿河区	054-266-6762	(株)タナカ総合	田中 誠次	浜松市西区	053-543-9723
(株)日本防災システム	大島 至了	島田市中河町	0547-35-2001	中部防災工業(株)	松坂 直和	浜松市北区	053-438-3081
花村消防設備	花村 英樹	静岡市葵区	054-277-3194	電通システム(株)	木下 敏彦	浜松市南区	053-441-3911
(株)ピーティーエス	坪井 政春	静岡市清水区	054-388-9989	東海消防技研(株)	佐藤 誠	浜松市中区	053-463-5601
平尾設備	平尾 鍊平	静岡市清水区	090-8186-6318	東海防災(株)	中村 仁志	浜松市中区	053-474-2627
(株)富士消防機商会	荒瀬 敏弘	静岡市清水区	054-366-7034	(有)豊田消防設備	金原 克己	磐田市東貝塚	0538-36-0119
(株)プラステクト	鈴木 努	静岡市葵区	054-204-1882	日興電気通信(株) 本社	堀部 成信	浜松市北区	053-439-1125
マナブ防火防災メンテナンス	遠藤 学	静岡市清水区	080-4939-0093	ニッコウプロセス(株)	堀部 莞爾	浜松市北区	053-439-1122
宮崎サービス	宮崎 誠二	静岡市葵区	090-6616-4448	(株)日本防火研究所	市川 智也	浜松市東区	053-461-1373
宮澤電池産業(株)	宮澤 学	静岡市葵区	054-247-1211	(有)袴田防災設備	竹内 宏行	浜松市浜北区	053-587-1373
明幸電業	鈴木 秀幸	静岡市駿河区	054-256-2878	浜松総合防災設備(株)	伊藤 直人	浜松市中区	053-465-4664
アイエムサービス	岩本 良	浜松市東区	090-6396-4340	(有)富士電機浜松	小池 浩司	浜松市東区	053-464-1183
(同)葵防災工業	井口 慎一	浜松市中区	090-3389-7593	(同)藤屋設備	岩成 真央	浜松市東区	053-432-6996
(有)石垣防災	石垣 益年	浜松市浜北区	053-587-5699	フタバ防災研究所	中田 道孝	浜松市浜北区	053-587-3225
(有)エイト・エス・イー・エム	町田 和久	掛川市亀の甲	0537-24-0407	防災設備社(株)	萩内 博志	浜松市東区	053-423-0119
(有)遠州消防設備	神谷 正巳	磐田市天竜	0538-34-6574	みゆき防災(株)	野末 悠	浜松市北区	053-437-5734
太田防災	太田 清広	浜松市天竜区	053-925-2814	ムラツー	村松 哲也	浜松市中区	053-437-6711
北沢防災設備(有)	北澤 浩之	浜松市浜北区	053-586-4100				

>>賛助会員名簿

会 社 名	代 表 者	住 所	電 話
TOA(株) 静岡営業所	中矢 直樹	静岡市葵区	054-251-5350
能美防災(株) 静岡支社	高沢 豊秀	静岡市葵区	054-247-3211
パナソニック㈱エコソリューションズ社静岡営業所	内藤 孝夫	静岡市葵区	054-261-8618
ホーチキ(株) 静岡支社	佛木 貴之	静岡市駿河区	054-202-3811

理 事 長	西川 和宏	セルコ株式会社
副 理 事 長	杉山 和幸	鈴与技研株式会社
副 理 事 長	堀部 莞爾	日興電気通信株式会社
専 務 理 事	仁科満寿雄	事務局長兼務
理 事	飯塚 勝	広伸防災株式会社
理 事	吉川 友朗	静岡法律事務所
監 事	宇式 三郎	株式会社アオイテレテック
監 事	土谷 直人	ニッセー防災株式会社
事務局職員	鷲巣 節子	